

総務産業委員会会議録

1. 開催年月日

令和7年10月22日 開会 10時00分 閉会 11時58分

2. 開催場所

委員会室

3. 出席委員名

妹尾文彦 大滝文則 山田幾久枝 柳本益裕
山下憲雄 惣台己吉 坊野公治 上野安是
宮地俊則

4. 欠席委員名

なし

5. その他の会議出席者

(1) 副議長 佐藤 豊

(2) 説明員 なし

(3) 事務局職員

事務局長 岡崎祐一 事務局次長 藤井隆史

主任主事 谷井一裕

6. 傍聴者

(1) 議員 0名

(2) 一般 0名

(3) 報道 0名

7. 発言の概要

委員長（妹尾文彦君） 皆さんおはようございます。

ただいまから総務産業委員会を開会いたします。

〈議長挨拶〉

〈議会への提案について〉

〈議会への提案1件について、回答案を協議し決定。〉

〈行政視察について〉

〈行政視察報告書について協議し決定。〉

〈その他〉

〈映像版市議会だよりの出演者について決定。〉

〈なし〉

〈議長挨拶〉

委員長（妹尾文彦君） 以上で総務産業委員会を閉会いたします。お疲れさまでした。

○議会への提案について

〈市長・市議会議員に立候補する者の最終学歴確認の厳格化について〉

(回収日：令和7年9月19日)

回収場所	記入日	内 容	協議先
持参	令和7年 9月19日	<p>市長・市議会議員に立候補する者の最終学歴確認の厳格化について</p> <p>ご承知のとおり、静岡県伊東市長の学歴詐称疑惑が表面化し、市役所には多くの苦情が寄せられ、職員はその対応に追われ精神的にも体力的にも疲弊されている様子であります。</p> <p>また、今後市議会議員選挙に5～6千万円、その後市長選が行われれば、合計で約1億円の市費が必要のようです。(国の助けはないようです。)</p> <p>公職選挙法等では立候補者に対して、学歴の要件はないので、当然学歴を証明する卒業証書或いは卒業証明書の提出も求めておらず、今回このような事態になったものであります。公職選挙法等が直ちに改正されなければ、来年の井原市長選挙に間に合いません。井原市においても同様なことが起こらないとも言いきれませんので、<u>全国に先駆け議会提案(条例案提出等)として、選挙公報・選挙ポスター等に最終学歴を記載する者は、学歴を証明する書類を求めるべきだと考えますが如何でしょうか。</u></p>	総務産業 委員会

《回答案》

この度は、井原市議会へご提案頂きありがとうございます。

〇〇様からご提案頂きました「市長・市議会議員に立候補する者の最終学歴の厳格化」につきまして、井原市議会より回答させていただきます。

現在、井原市では市長・市議会議員に立候補する際には、公職選挙法に基づく届出書と定められた添付書類が提出された後、選挙管理委員会によって必要事項の記載と添付書類を確認し立候補届出書を受理という流れであり、卒業証明書の添付は求めていないと思います。

ご提案の「全国に先駆けて議会提案(条例案件提出等)として選挙公報・選挙ポスター等に最終学歴を記載する者は、学歴を証明する書類をもとめるべき」につきましては、卒業証明書等の提出義務化は学歴詐称疑惑への対応として一定の効果は期待できると思われませんが、提出された証明書が正規のものと確認することも必要となることが想定され、届出受理の事務が著しく増大し事務職員の負担増に繋がると思われます。

以上のことから議会での判断は困難であり、ご指摘の提案につきましては選挙管理委員会にお伝えし、対応について検討して頂くこととし、井原市議会としてご指摘の条例の制定については、現在は考えていませんのでよろしくお願いいたします。

今後も、市民の皆様からのご意見を伺いながら、市政発展のため活動してまいりますので、よろしくお願いいたします。